

愛知県地域医療介護総合確保基金事業（介護従事者確保分）補助金交付要綱の一部改正 新旧対照表

新	旧
<p>（通則）</p> <p>第1 略</p> <p>（交付の対象及び交付額の算出方法）</p> <p>第2 1項から2項 略</p> <p>3 以下の各号に定める補助事業については一補助事業者あたりの補助金の交付額に上限金額を定める。</p> <p>（1）から（2） 略</p> <p>（3） 介護事業所 ICT 導入支援事業については、令和4年6月17日付け老高発 0617 第2号厚生労働省老健局高齢者支援課長通知により、補助年度を超えた1事業所当たりの補助上限額が規定されているため、前項(3)により算定された額に調整を行うことがある。調整方法については別に定めるところによる。</p> <p>（申請手続）</p> <p>第3から第8まで 略</p> <p>（実績報告）</p> <p>第9 略</p> <p>2 前項に定める実績報告書の提出期限は補助事業の完了（廃止の承認を受けた場合を含む。以下同じ。）の日から起算して 30 日を経過した日又は翌年度の4月5日のいずれか早い期日とする。<u>ただし、知事が必要と認めるときは、改めて提出期限を定めることができる。</u></p> <p>（補助金の額の確定）</p> <p>第10から第15まで 略</p> <p>附 則</p> <p>略</p> <p><u>附 則</u></p> <p><u>この要綱は、令和4年8月5日に施行し、令和4年4月1日から適用する。</u></p>	<p>（通則）</p> <p>同左</p> <p>（交付の対象及び交付額の算出方法）</p> <p>同左</p> <p>3 以下の各号に定める補助事業については一補助事業者あたりの補助金の交付額に上限金額を定める。</p> <p>同左</p> <p>（3） 介護事業所 ICT 導入支援事業については、令和3年3月4日付け老高発 0304 第1号、<u>老認発 0304 第1号</u>厚生労働省老健局高齢者支援課長、<u>認知症施策・地域介護推進課長</u>通知により、補助年度を超えた1事業所当たりの補助上限額が規定されているため、前項(3)により算定された額に調整を行うことがある。調整方法については別に定めるところによる。</p> <p>（申請手続）</p> <p>同左</p> <p>（実績報告）</p> <p>同左</p> <p>2 前項に定める実績報告書の提出期限は補助事業の完了（廃止の承認を受けた場合を含む。以下同じ。）の日から起算して 30 日を経過した日又は翌年度の4月5日のいずれか早い期日とする。</p> <p>（補助金の額の確定）</p> <p>同左</p> <p>附 則</p> <p>同左</p>

新						旧					
別表						別表					
介護従事者の確保に関する事業						介護従事者の確保に関する事業					
1 基金事業	2 交付の対象	3 基準額	4 対象経費	5 補助事業者	6 補助率	1 基金事業	2 交付の対象	3 基準額	4 対象経費	5 補助事業者	6 補助率
介護の普及啓発事業の項から喀痰吸引等整備事業の項まで 略						同左					
外国人介護留学生奨学金給付等支援事業	令和 4 年 3 月 29 日付け社援基発 0329 第 1 号厚生労働省社会・援護局福祉基盤課長通知に基づき実施する事業及び平成 31 年 4 月 1 日付け 31 地福第 220 号福祉局長通知の「外国人介護留学生奨学金給付等支援事業実施要綱」に基づき実施する事業	略	略	略	略	外国人介護留学生奨学金給付等支援事業	令和 3 年 6 月 4 日付け社援基発 0604 第 1 号厚生労働省社会・援護局福祉基盤課長通知に基づき実施する事業及び平成 31 年 4 月 1 日付け 31 地福第 220 号福祉局長通知の「外国人介護留学生奨学金給付等支援事業実施要綱」に基づき実施する事業	同左	同左	同左	同左
介護事業所 I C T 導入支援事業	令和 4 年 6 月 17 日付け老高発 0617 第 2 号厚生労働省老健局高齢者支援課長通知に基づき実施する事業及び令和元年 11 月 1 日付け 31 地福第 1286 号福祉局長通知の「介護事業所 I C T 導入支援事業実施要綱」に基づき実施する事業	職員数※に応じて、1 事業所当たり以下のとおり (1) 以下のいずれかを満たす場合（予定を含む） ① LIFE にデータ提供している又は提供を予定していること ② 同一事業所内に加えて、異なる事業所間や地域の関係機関において居宅サービス計画書等のデータ連携を行っている又は行うことを予定していること	介護事業所が導入する I C T 機器の購入、リース等に関する次の経費 <u>(1)介護ソフト記録業務、情報共有業務、請求業務を一気通貫で行う機能を持つ介護ソフトの購入費又は使用料(ただし、事業所が独自開発する介護ソフト等に係る費用は対象外)</u> <u>(2)情報端末専ら介護ソフトを使用する</u>	略	略	介護事業所 I C T 導入支援事業	令和 3 年 3 月 4 日付け老高発 0304 第 1 号、 <u>老認発 0304 第 1 号</u> 厚生労働省老健局高齢者支援課長、 <u>認知症施策・地域介護推進課長</u> 通知に基づき実施する事業及び令和元年 11 月 1 日付け 31 地福第 1286 号福祉局長通知の「介護事業所 I C T 導入支援事業実施要綱」に基づき実施する事業	職員数※に応じて、1 事業所当たり以下のとおり (1) 以下のいずれかを満たす場合（予定を含む） ① LIFE にデータ提供していること ② 同一事業所内に加えて、異なる事業所間や地域の関係機関において居宅サービス計画書等のデータ連携を行っていること	介護事業所が導入する I C T 機器の購入、リース等に関する次の経費 <u>記録業務、情報共有業務、請求業務を一気通貫で行う機能を持つタブレット端末・スマートフォン等ハードウェア購入費又は使用料(標準仕様や LIFE 対応のための改修経費も含む。ただし、開発の際の開発基盤のみ</u>	同左	同左

新					旧				
		<u>③ICT導入計画書において文書量の半減を見込んでいること</u>	<u>ための端末であってタブレット端末やインカムなどICT技術を活用したものの購入費又は使用料(ただし、メンテナンス費や事業所に設置するパソコンやプリンター等の端末にかかる費用は対象外)</u>				<u>ア 1名以上10名以下 1,333,334円 イ 11名以上20名以下 2,133,334円 ウ 21名以上30名以下 2,666,667円 エ 31名以上 3,466,667円</u>	<u>は対象外。)、事業所内で情報共有に使用するインカム機器購入費又は使用料、運用に必要なネットワーク機器(Wi-Fi等)の購入費及び設置費、クラウドサービス利用料、保守・サポート費、導入設定費、導入研修費、セキュリティ対策費、バックオフィス業務ソフトの購入費又は使用料、ICT導入に関する他事業者からの照会等に応じた経費、その他知事が適当と認めるもの(保険料、通信費、メンテナンス費用(介護ソフトのシステム保守料を除く。))、事業所に設置するパソコン及びプリンター、既に保有している機器等の廃棄に係る経費並びに機器の設置に係る建物の改修費は対象外)</u>	
		(2) 略	<u>(3)通信環境機器等</u> <u>(1)(2)を利用するために必要なWi-Fi環境を整備するために必要な機器購入費及び設置費(ただし、通信費は対象外)</u> <u>(4)保守経費等クラウドサービス利用料、保守・サポート費、導入設定費、導入研修費、セキュリティ対策費、ICT導入に関する他事業者からの照会等に応じた経費等</u> <u>(5)その他バックオフィス業務ソフト導入の購入費又は使用料、その他知事が適当と認めるも</u>	略			同左		同左

新						旧					
			の(ただし、既に保有している機器等の廃棄に係る経費並びに機器の設置に係る建物の改修費は対象外)								
介護ロボット導入支援事業	令和 4 年 6 月 17 日付け老高発 0617 第 2 号厚生労働省老健局高齢者支援課長通知に基づき実施する事業及び令和 2 年 8 月 12 日付け 2 高福第 698 号福祉局長通知の「介護ロボット導入支援事業実施要綱」に基づき実施する事業	(1)介護ロボット 1 機器当たり ア 以下の要件を満たす場合 少なくとも見守りセンサー、インカム・スマートフォン等の ICT 機器、介護記録ソフトの 3 点を活用し、従前の介護職員等の人員体制の効率化を行うとともに、利用者のケアの質の維持・向上や職員の休憩時間の確保等の負担軽減に資する取組を行うことを予定していること ①移乗支援（装着型・非装着型）、入浴支援の場面において使用されるもの 1,333,334 円 ②移動支援、排泄支援、見守り・コミュニケーション、介護	略	略	略	介護ロボット導入支援事業	令和 3 年 3 月 4 日付け老高発 0304 第 1 号、老認発 0304 第 1 号厚生労働省老健局高齢者支援課長、認知症施策・地域介護推進課長通知に基づき実施する事業及び令和 2 年 8 月 12 日付け 2 高福第 698 号福祉局長通知の「介護ロボット導入支援事業実施要綱」に基づき実施する事業	(1)介護ロボット 1 機器当たり ア 以下のいずれの要件を満たす場合 (ア) 少なくとも見守りセンサー、インカム・スマートフォン等の ICT 機器、介護記録ソフトを活用し、従前の介護職員等の人員体制の効率化を行うことを予定していること (イ) 利用者のケアの質の維持・向上や職員の休憩時間の確保等の負担軽減に資する取組を行うことを予定していること ①移乗支援（装着型・非装着型）、入浴支援の場面において使用されるもの 1,333,334 円 ②移動支援、排泄支援、見守り・コミュニケーション、介護	同左	同左	同左

新						旧					
		業務支援の場面 において使用さ れるもの 400,000 円						業務支援の場面 において使用さ れるもの 400,000 円			
		イ 略			略			同左			同左
		(2)見守り機器 の導入に伴う通 信環境整備 ア 以下の要件 を満たす場合 少なくとも見守 りセンサー、イ ンカム・スマー トフォン等の ICT 機器、介護 記録ソフトの <u>3 点</u> を活用し、従 前の介護職員等 の人員体制の効 率化を行う <u>とと もに</u> 、利用者の ケアの質の維 持・向上や職員 の休憩時間の確 保等の負担軽減 に資する取組を 行うことを予定 していること 1 事業所当たり 10,000 千円	略		略			(2)見守り機器 の導入に伴う通 信環境整備 ア 以下の <u>いず れ</u> の要件を満た す場合 <u>(ア)</u> 少なくと も見守りセンサ ー、インカム・ スマートフォン 等の ICT 機器、 介護記録ソフト を活用し、従前 の介護職員等の 人員体制の効率 化を行う <u>ことを 予定しているこ と</u> <u>(イ)</u> 利用者の ケアの質の維 持・向上や職員 の休憩時間の確 保等の負担軽減 に資する取組を 行うことを予定 していること 1 事業所当たり 10,000 千円	同左		同左
		イ 略			略			同左			同左
外国人介護人 材受入施設等 環境整備支援 事業	令和 <u>4</u> 年 <u>3</u> 月 <u>29</u> 日付け社援 基発 <u>0329</u> 第 1 号厚生労働省 社会・援護局福 祉基盤課長通 知に基づき実 施する事業及	略	略	略	略	外国人介護人 材受入施設等 環境整備支援 事業	令和 <u>3</u> 年 <u>6</u> 月 <u>4</u> 日付け社援基 発 <u>0604</u> 第 1 号 厚生労働省社 会・援護局福祉 基盤課長通知 に基づき実施 する事業及び	同左	同左	同左	同左

新						旧					
	び令和2年8月 12 日付け2 高 福第 698 号福 祉局長通知の 「外国人介護 人材受入施設 等環境整備支 援事業実施要 綱」に基づき実 施する事業						令和 2 年 8 月 12 日付け2 高 福第 698 号福 祉局長通知の 「外国人介護 人材受入施設 等環境整備支 援事業実施要 綱」に基づき実 施する事業				
介護人材確保対策連携支援事業の項から介護福祉士等修学資金貸付事業まで 略						同左					